

基本方針	1 地域の個性を発揮させるための体制整備を目指す
重点取組	1 行政需要に対し柔軟に機能する組織の構築

具体的な取組内容	1 行政需要に対応する組織の構築
----------	-------------------------

改善の方向性

- 行政評価を活用するなどして現行の組織体制における課題を洗い出し、関係課（人事担当部署を含む）と協議・調整しながら、組織の見直しを行う。
- 組織の見直しを行う場合は、中長期的な視点をもって基本方針を定める。

主な項目		H28	H29	H30	H31
工 程 ※各年度の取組(予定)	行政評価を活用した組織体制上の課題把握	↔	↔	↔	↔
	機構改革の必要性の検討（基本方針の決定）	↔	↔	↔	↔

平成29年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織及び事務分掌に関する課題の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の組織体制及び事務分掌に関する問題点等を洗い出し、組織見直しの必要性を確認するため、庁内への意見照会を行った。 ・ 行政評価ヒアリングの機会を活用し、施策推進にあたっての組織体制上の問題点を確認した。 ○ 機構改革案の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織体制上の課題等を踏まえ、①市長公約の実現、②新たな行政課題への対応、③市民センターの権限強化、の3点を基本方針として、機構改革案の検討を行った。 ・ 3つの基本方針に基づき、①政策全般の推進・マネジメント機能の強化、②移住定住の促進及び市民が安心して住み続けられる地域づくりの推進、③地場・誘致企業の雇用確保、地場産業の振興、観光地域づくりの推進などを担う部署の設置・再編を検討した。 ○ その他（年度途中の組織変更） <ul style="list-style-type: none"> ・ 幕末維新期の佐賀の偉人や偉業を顕彰し発信するイベントとして佐賀県が開催する肥前さが幕末維新博覧会と連動し、唐津が誇る文化や伝統、技術などをアピールする関連事業に取り組むため、企画部内に庁内横断的な組織となる「明治維新150年事業推進室」を設置。（平成29年7月1日）
-----------------	---

平成30年度 以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度に引き続き、組織体制上の課題を把握しながら、施策の推進に向け、効果的かつ効率的な機構改革の案を検討する。
-----------------	--

担当課：企画政策課

基本方針	1 地域の個性を発揮させるための体制整備を目指す
重点取組	1 行政需要に対し柔軟に機能する組織の構築

具体的な取組内容	2 地域の拠点形成に向けた市民センターの組織体制の整備
----------	-----------------------------

改善の方向性

- 地域密着・小規模多機能型の方向性に沿って、地域住民の利便性を確保し、地域の拠点としての機能を担う市民センターの組織体制を整える。

主な項目		H28	H29	H30	H31
工 程 ※各年度の取組(予定)	各市民センターにおける組織体制上の課題把握	←→	←→	←→	←→
	組織再編の必要性の検討	←→	←→	←→	←→

平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織及び事務分掌に関する課題の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の組織体制及び事務分掌に関する問題点等を洗い出し、組織見直しの必要性を確認するため、各市民センターを含む庁内への意見照会を行った。 ○ 機構改革案の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織体制上の課題等を踏まえ、①市長公約の実現、②新たな行政課題への対応、③市民センターの権限強化、の3点を基本方針として、機構改革案の検討を行った。 ・ このうち市民センターについては、地域課題の解決に向けた地元住民との意見交換や本庁各部との協議・調整等の機能強化を図るための組織体制を検討した。
-------------	---

平成30年度以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度に引き続き、市民センターにおける組織体制上の課題を把握しながら、地域課題の解決に向け、有効に機能する組織体制を検討する。 ○ 効率的な組織体制を構築するため、本庁に集約できる業務や連携可能な業務の検討を進める。
-------------	--




担当課：企画政策課

基本方針	3	経営資源「ヒト・モノ・カネ」の適正配分と有効活用を目指す
重点取組	3	行政評価を中心としたPDCAマネジメントサイクルの強化及び行政事務の省力化

具体的な取組内容	2 会計、契約等の財務事務の簡素化・効率化
----------	-----------------------

改善の方向性

- 会計、契約等の財務事務に関するマニュアル等を整備する。
- マニュアル等を整備し、職員全員が統一した基準のもと事務処理を行うことで、事務の誤りや遅れを防ぐ。
- 事務処理権限（決裁区分）の見直しにより、権限と責任の所在を明確にし、迅速な意思決定を行う。

工 程 ※各年度の取組(予定)	主な項目	H28	H29	H30	H31
	財務事務に関するマニュアルの整備				
事務処理権限（決裁区分）の見直し					
財務事務の簡素化・効率化（マニュアルの随時改訂）					

平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務処理権限（決裁区分）の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 部長及び課長等の権限を拡充（市長及び副市長の権限を委譲）することにより、決裁権者による意思決定までの期間を短縮し、迅速かつ効率的な事務処理を図るため、各課への意見照会の結果を踏まえ、決裁規程見直しの検討を行った。 ○ 財務事務に関するマニュアルの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計、契約等の財務事務に関するマニュアルの策定に向け、昨年度から関係課と調整を重ね作成したマニュアル案について、関係課と最終調整を行い、平成30年度中に運用開始予定としている。
-------------	--

平成30年度以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民センターの権限拡充に向けた検討を行う。 ○ 実務に応じてマニュアルを随時改訂することにより、財務事務の簡素化・効率化を図る。
-------------	---

担当課：関係課

基本方針	4	健全で持続可能な財政運営を目指す
重点取組	4	公共施設の適正配置及び管理運営手法の検討

具体的な取組内容	1 公共施設の適正配置
----------	--------------------

改善の方向性

- 公共建築物及びインフラ施設の保有量削減に向け、公共施設等総合管理計画に定める基本方針のもと、施設の民間譲渡や統廃合を進める。

		主な項目	H28	H29	H30	H31
工 程 ※各年度の取組(予定)		公共施設等総合管理計画策定	←→			
		公共施設再配置計画策定		←→		
		施設の民営化、用途廃止、機能集約	←→			

平成29年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設再配置計画検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した唐津市公共施設等総合管理計画に基づき、最適な施設配置を進めるための指針となる「唐津市公共施設再配置計画」を策定するため、外部委員で構成する検討委員会を旧市町村単位で開催した。(9地域×2回) ○ 公共施設再編推進検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・個別の施設について再編整備等の検討を行うため、公共施設再編推進検討委員会を開催した。(計6回) ○ 公共建築物の増減調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・唐津市公共施設等総合管理計画に定める公共建築物の削減目標(計画期間内に更新時期を迎える施設を延床面積ベースで33%削減)の達成に向け、その進捗状況を確認するための調査(延床面積の増減調査)を実施した。 ○ 公共施設の民営化、機能集約 <ul style="list-style-type: none"> ・肥前地区公立保育所(2施設)の民営化に向け、運営事業者を選定し施設の建替え時期の検討を行った。また、厳木地区公立保育園、幼稚園(3施設)の民営化に向け、運営事業者の選定を行った。【子育て支援課】 ・浜玉、厳木、相知の各市民センター庁舎建て替えに伴う公共施設等の機能集約の検討を行った。【浜玉、厳木、相知市民センター】 ・地域住民の健康維持と地域医療の確保を図るため、老朽化した七山藤川診療所及び七山歯科診療所を複合施設として七山市民センター内に移転集約することについて、公共施設再編推進検討委員会に諮り、審議した。【保健医療課】【七山市民センター】
-----------------	--

平成30年度 以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 29年度に引き続き、地域ごとに開催する検討委員会の意見を踏まえ、30年度中に公共施設再配置計画を策定する。 ○ 公共施設等総合管理計画に基づき、各課所管の公共施設の民営化、機能集約、用途廃止等を進める。
-----------------	--

担当課：全課

基本方針	5 市民と行政の連携・協働による公共サービスの確保を目指す
重点取組	5 市民参画意識の醸成及び市民協働事業の推進

具体的な取組内容	1 地域コミュニティ組織の立ち上げ支援及び育成
----------	-------------------------

改善の方向性

- 地域の課題等に対し、自主的・自発的に取り組む地域コミュニティ組織を支援する。
- 行政だけでなく、地域の多様な主体が地域づくりの方向性を共有し、それぞれの役割のもと連携・協働することで、市民サービスの向上を図る。

主な項目		H28	H29	H30	H31
工 程 ※各年度の取組(予定)	中学校区単位での地域コミュニティ組織の設立促進	←→			
	地域コミュニティ組織への支援(交付金の交付)	←→			

平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民協働のまちづくり交付金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内全16地域で設立された地域まちづくり会議（地域コミュニティ組織）を対象に、地域ごとに作成した事業計画（地域まちづくり計画）に沿った事業に対して、交付金を交付した。（1地域あたり312.5万円の交付上限額を、平成29年度から500万円に拡充した。） ○ 地域まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題への取組内容など他地区の事例を共有し、今後の活動の参考とすることで、市民協働のまちづくり交付金の事業効果を改善し、さらなる地域の活性化を図るため、意見交換会を実施した。
-------------	---

平成30年度以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き市民協働のまちづくり交付金事業により、地域の実情に合った地域独自の取り組みに対する支援を行い、地域活性化を推進していく。 ○ 駐在員宛配布文書や公民館だよりを活用することで、事業の周知を図るとともに、地域住民の参画意識を醸成し、事業効果の改善を図る。
-------------	--

担当課：地域づくり課

基本方針	5 市民と行政の連携・協働による公共サービスの確保を目指す
重点取組	5 市民参画意識の醸成及び市民協働事業の推進

具体的な取組内容	2 市民協働事業の創出
----------	--------------------

改善の方向性

- 行政評価の結果を活用するなどして、市民と協働して実施することが可能な事業を精査する。
- 協働可能な事業について、市民やCSO、市内事業者等からの提案を促すため、市民協働事業の周知を図るとともに、提案受付から事業実施までの流れを具体化する。

主な項目		H28	H29	H30	H31
工 程 ※各年度の取組(予定)	協働可能事業の検討	←→	←→	←→	←→
	市民参画意識の醸成、啓発（研修会、講演会の実施）	←→			

平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民協働事業の提案募集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働によるまちづくりを推進し、地域力を高めることを目的とし、唐津市が実施している事業内容を紹介した一覧表を作成・公開し、市報及び市のホームページで募集を行った。 募集期間：平成29年9月1日～10月31日 応募件数：なし
-------------	--

平成30年度以降の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業については、平成29年度行政評価において「市の事業一覧を公表するだけでなく、NPOや唐松地域づくり協議会など、受け手となりそうな団体に働きかけを行うなどして、改善策を検討すべき」「まずは人材育成や組織づくりなど、市民協働の意識を広めていくための啓発から始めるべき」との評価結果となったことから、手法の抜本的な見直しを検討する。
-------------	--

担当課：地域づくり課